



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場取引所 東 大 名 札 福

上場会社名 株式会社 日本製鋼所

コード番号 5631 URL <http://www.isw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 育男

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中西 正典

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5745-2001

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	221,368	4.0	23,911	△16.1	23,360	△19.9	12,591	△23.8
23年3月期	212,929	5.6	28,495	△11.5	29,168	△6.7	16,532	△5.7

(注) 包括利益 24年3月期 12,081百万円 (△14.5%) 23年3月期 14,137百万円 (△42.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	33.93	—	10.2	7.0	10.8
23年3月期	44.54	—	14.4	8.8	13.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △0百万円 23年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	325,653	128,613	39.2	344.28
23年3月期	339,263	120,820	35.3	322.98

(参考) 自己資本 24年3月期 127,673百万円 23年3月期 119,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	32,507	△18,601	△6,846	48,107
23年3月期	21,774	△28,238	2,116	41,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,453	26.9	3.9
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,710	29.5	3.0
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		41.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△1.4	6,000	△57.8	6,000	△57.0	3,500	△55.2	9.43
通期	225,000	1.6	15,200	△36.4	15,000	△35.8	9,000	△28.5	24.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	371,463,036 株	23年3月期	371,463,036 株
② 期末自己株式数	24年3月期	621,564 株	23年3月期	299,234 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	371,148,539 株	23年3月期	371,169,397 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	189,329	5.6	19,885	△23.5	20,114	△25.0	11,257	△22.5
23年3月期	179,325	2.3	26,002	△13.1	26,803	△8.3	14,527	△12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	30.33	—
23年3月期	39.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	302,550		116,255		38.4	313.49		
23年3月期	316,176		109,734		34.7	295.65		

(参考) 自己資本 24年3月期 116,255百万円 23年3月期 109,734百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)の分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月18日(金)に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 現中計の目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
1. 連結貸借対照表に関する注記	17
2. 連結損益計算書に関する注記	17
3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	17
4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	18
5. 開示の省略	18
6. セグメント情報等	19
7. 1株当たり情報	21
8. 補足情報	22
5. その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、世界経済においては、財政・金融不安による欧州経済の停滞やその影響が広がったほか、アジア地域をはじめとして内需拡大による成長が期待される新興国でもインフレ圧力の高まりや原油価格の上昇等の影響により、その勢いは鈍化するなど、全体として世界経済の拡大は減速を余儀なくされました。

一方、わが国経済においては、期初より東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約による生産・需要の停滞が続いたほか、急激な円高の進行などによる輸出競争力への影響など全体に極めて厳しい状況が続きましたが、期末に向け一部ながら為替水準の是正や各種政策効果を背景とした景気の持ち直しも見られました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成22年度をスタートとする3ヵ年の中期経営計画を策定し「ものづくりNo.1グローバル企業」、「個々の製品競争力強化と総合力発揮による収益の向上」を目指して事業活動を推進してまいりましたが、前期末に発生した東日本大震災及び福島原子力発電所の事故を受け、当連結会計年度は、特に、世界の原子力政策の見直しという不透明な情勢のなか原子力関連事業が被るマイナスの影響を最小化するとともに、既存製品の受注拡大を図ることを喫緊の経営課題として取り組んでまいりました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高は2,213億68百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、営業利益は239億11百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は233億60百万円（前年同期比19.9%減）となりました。また、当期純利益は投資有価証券の評価損等もあり125億91百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

全体として、外部環境の大幅な悪化の中、売上高に関しては、素形材・エネルギー事業の減少を産業機械事業の伸張でカバーする形となりました。一方、利益面では、産業機械事業の伸張により、素形材・エネルギー事業における収益の減少を補うべく対応いたしました。セグメント情報に記載のとおり、素形材・エネルギー事業における各製品の収益性、構成割合の相違や受注減少の影響をカバーするには及びませんでした。また、受注高については、産業機械事業が高位で堅調に推移する一方、電力・原子力政策の見直し・再構築の端境で低迷した素形材・エネルギー事業では、事業内部でこれを代替する短納期製品の取込みに注力致しましたが、全体として減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、電力・原子力製品が各国の原子力政策の見直し・再構築の端境にあつて大幅に減少するとともに、クラッド鋼板・鋼管も前期に大型案件の受注があつたことから相対減となつたほか、石油精製用圧力容器、風力発電機器がともに振るわず、780億68百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

売上高は、クラッド鋼板・鋼管で大型案件の売上計上があつたことに加え、電力・原子力製品で過年度受注分の売上計上があつたものの、石油精製用圧力容器、風力発電機器が減少したため、1,050億1百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

営業利益は、あらゆる原価低減策を実施してまいりましたが、受注減少による操業低下、円高による輸出競争激化と代価の減少、製品構成による収益性の変動が大きく影響し、115億17百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

(産業機械事業)

受注高は、レーザーアニール装置が受注の期ズレ等による減少があつたものの、フィルム製造用をはじめとする樹脂製造・加工機械が伸張するとともに、プラスチック射出成形機やその他機械も堅調に推移したことから、1,188億58百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

売上高は、造粒機・二軸押出機等の樹脂製造・加工機械と付帯する部品工事・改造工事、レーザーアニール装置が伸張するとともに、プラスチック射出成形機も堅調に推移したことから、1,139億59百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、徹底したコスト改善、とりわけ円高による価格競争激化の逆風の中、差別化技術による高付加価値製品への対応強化に努めた結果、収益が拡大し115億42百万円（前年同期比254.8%増）となりました。

(不動産その他事業)

受注高は、23億89百万円、売上高は、24億7百万円、営業利益は、7億76百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は各国の金融緩和策等により急激な悪化のリスクは減衰してきているものの、原油価格の高止まり、欧州での債務危機の再燃、新興国での景気減速・停滞懸念は払拭されておらず、経済の拡大・回復は緩やかなものにとどまるものと思われまます。また、わが国経済においても、デフレの解消にはなお時間を要するほか、円高傾向の長期化が想定され、震災復興需要の下支えはあるものの、景気の拡大や回復感には乏しい展開が予想されます。

さて、当社グループにおいては、主要製品の仕掛期間等が長く、当連結会計年度（平成23年度）の受注高の状況が、次期（平成24年度）の売上高及び収益に与える影響が大きく、とりわけ、当連結会計年度での受注高の減少著しかった素形材・エネルギー事業、電力・原子力関連製品については、次期期央を底として、下期から回復することが予想されます。なお、日本を除く各国の電力・原子力政策については、期央から後半にかけて徐々に見直しが見え、併せてプロジェクトの始動が期待される所であり、これら動向を注視し適切に対応してまいります。

また、産業機械事業においては、売上高及び収益は堅調に推移が見込まれるものの、外部環境等からは引き続き予断を許さない状況にあり、更なるコスト改善と外部環境に左右されにくい高付加価値製品の拡大に注力してまいります。

なお、現在、平成24年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定中であり、その数値目標については次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	J G P 2014 目標数値		
	平成25年3月期 (平成24年度)	平成26年3月期 (平成25年度)	平成27年3月期 (平成26年度)
連結売上高	225,000	240,000	250,000
連結営業利益	15,200	20,000	27,000
連結経常利益	15,000	20,000	27,000
連結当期純利益	9,000	12,000	16,000

詳細につきましては、改めて開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概要

(単位：百万円)

	H20/3期	H21/3期	H22/3期	H23/3期	H24/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,040	26,319	45,668	21,774	32,507	10,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,765	△33,148	△37,287	△28,238	△18,601	9,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,571	10,614	△2,687	2,116	△6,846	△8,962
為替換算差額	△43	△114	5	△138	△69	68
現金及び現金同等物の増減額	8,660	3,672	5,698	△4,486	6,990	11,477
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減	—	99	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	36,133	39,904	45,603	41,116	48,107	6,990
借入金及び社債の期末残高	28,592	46,437	52,559	61,290	60,420	△870

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースで前年同期末に比べ69億90百万円増加し481億7百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、325億7百万円(前年同期は217億74百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が203億2百万円(前年同期は279億23百万円)となったものの、運転資金が減少したこと等によるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、186億1百万円(前年同期は282億38百万円)となりました。これは主に、生産能力向上のための設備増強等による有形固定資産の取得による支出172億33百万円等によるものであります。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、68億46百万円(前年同期は21億16百万円資金獲得)となりました。これは当連結会計年度に主だった資金調達を行わなかったことと、配当金の支払による支出40億82百万円等によるものであります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	H20/3期	H21/3期	H22/3期	H23/3期	H24/3期
自己資本比率(%)	32.4%	30.3%	34.0%	35.3%	39.2%
時価ベースの自己資本比率(%)	240.3%	115.7%	123.1%	71.2%	64.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7年	1.8年	1.3年	3.0年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.0	60.6	65.4	30.0	48.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを重視するとともに、期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢としております。また、長期的かつ安定的な事業展開のための投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実にも努めてまいります。

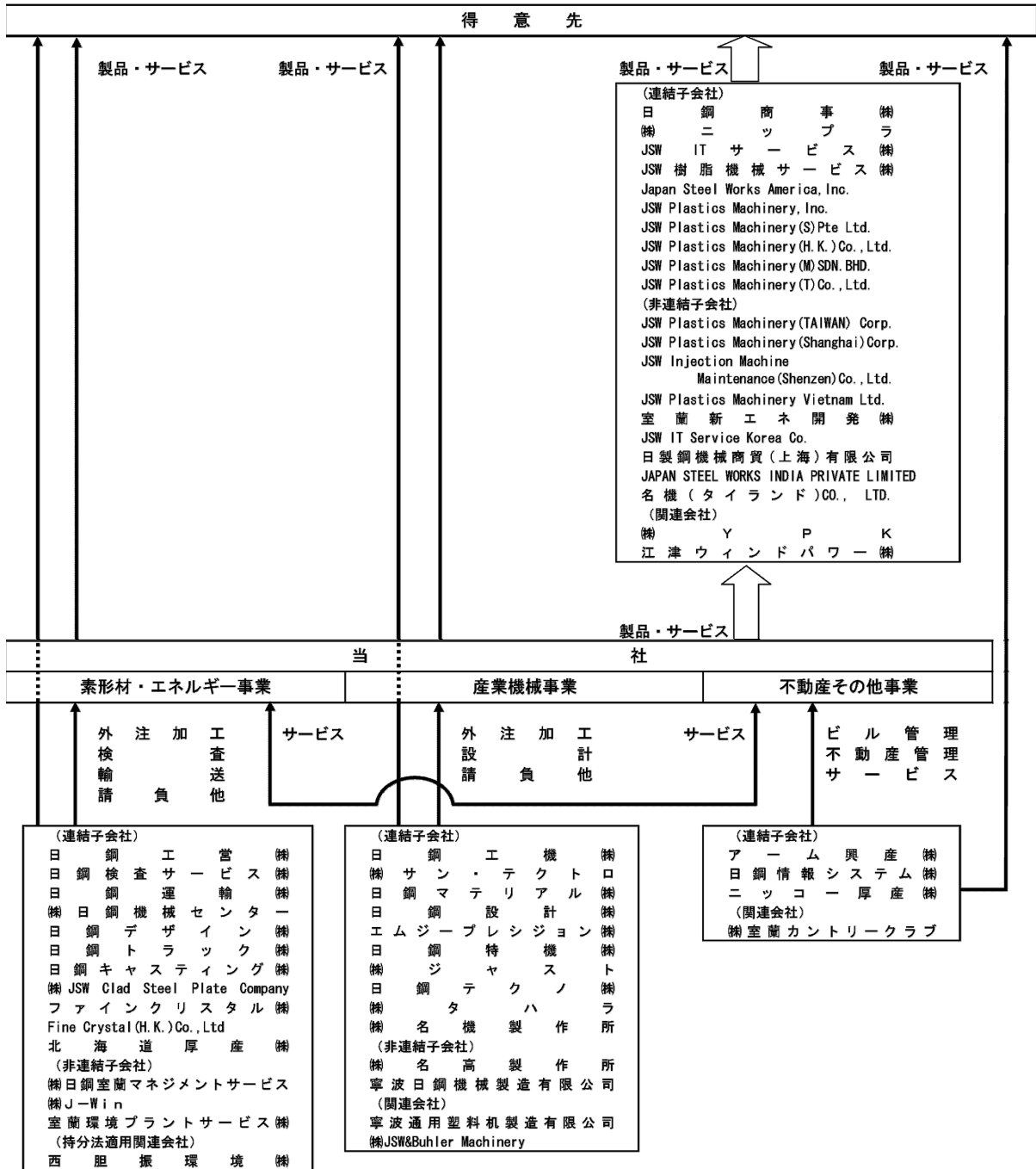
当社グループは、毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当は、1株当たり10円といたします。なお、中間配当として1株につき5円を実施いたしましたので、期末配当は5円とさせていただきます。たく存じます。

また、次期の配当につきましては、当期と同様の1株当たり中間配当は5円、期末配当は5円の年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社並びに48社の子会社（連結34社、非連結14社）及び6社の関連会社（持分法適用1社）により構成され、素形材・エネルギー事業、産業機械事業、不動産その他事業の3事業に区分しております。また、事業の系統図は次のとおりであります。



※非連結子会社であります(株)名高製作所は現在解散しており、清算手続中です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のビジョンと経営理念を掲げ、企業活動に取り組んでおります。

【ビジョン】

- ・ 独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業

【経営理念】

- ・ 顧客に驚きと感動を与え続ける
- ・ 社会との共生を図り、継続的に利益を実現する
- ・ 変わり続ける意識を持つ

また、企業活動における基本原則として、行動基準を次のとおり定めております。

【企業行動基準】

- ・ 信頼される製品・技術・サービスの開発・提供
- ・ 倫理・法令の遵守
- ・ 公正・透明な事業活動
- ・ 国際社会のルールの遵守
- ・ 反社会勢力との対決
- ・ 企業情報の開示
- ・ 従業員を尊重、安全・良好職場環境確保
- ・ 環境保全への取組み
- ・ 経営トップによる体制の整備
- ・ 経営トップによる問題解決・厳正処分

(2) 現中計の目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成22年5月21日に開示した「中期経営計画（JGP2012）について」を以下のHP/URLに開示しておりますので参照願います。

併せて、現在策定中の新中計（期間：平成24年度～平成26年度）詳細は平成24年5月18日に同様に開示する予定です。

(当社ホームページ)

<http://www.jsw.co.jp/ir/pdf/tekiji2010/20100521chukei.pdf>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,187	48,148
受取手形及び売掛金	45,197	46,520
リース債権及びリース投資資産	6	5
有価証券	44	31
商品及び製品	1,182	1,449
仕掛品	75,008	72,706
原材料及び貯蔵品	6,050	5,192
繰延税金資産	6,852	6,400
その他	10,144	4,511
貸倒引当金	△208	△314
流動資産合計	185,467	184,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,045	50,591
機械装置及び運搬具(純額)	44,131	38,053
工具、器具及び備品(純額)	2,588	2,075
土地	11,381	11,058
リース資産(純額)	3,763	2,674
建設仮勘定	2,631	2,088
有形固定資産合計	117,540	106,541
無形固定資産		
リース資産	512	423
その他	493	510
無形固定資産合計	1,005	934
投資その他の資産		
投資有価証券	28,234	26,055
長期貸付金	111	241
破産更生債権等	67	349
繰延税金資産	2,075	1,932
その他	4,960	5,370
貸倒引当金	△198	△423
投資その他の資産合計	35,249	33,524
固定資産合計	153,796	141,000
資産合計	339,263	325,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,013	41,672
短期借入金	13,120	12,885
1年内返済予定の長期借入金	635	13,670
リース債務	1,800	1,520
未払法人税等	7,979	4,141
前受金	31,024	32,615
役員賞与引当金	159	120
工事損失引当金	5,128	5,349
完成工事補償引当金	1,578	1,355
その他	27,120	16,321
流動負債合計	133,558	129,649
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	37,535	23,865
リース債務	2,595	1,667
繰延税金負債	1,720	1,084
退職給付引当金	9,339	9,695
役員退職慰労引当金	199	195
長期預り保証金	21,582	19,137
資産除去債務	1,371	1,299
負ののれん	260	214
その他	279	229
固定負債合計	84,884	67,389
負債合計	218,443	197,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,426	5,426
利益剰余金	94,779	103,288
自己株式	△224	△408
株主資本合計	119,676	128,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	385
繰延ヘッジ損益	102	△62
為替換算調整勘定	△586	△650
その他の包括利益累計額合計	203	△327
少数株主持分	940	940
純資産合計	120,820	128,613
負債純資産合計	339,263	325,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	212,929	221,368
売上原価	155,433	169,733
売上総利益	57,496	51,634
販売費及び一般管理費		
販売直接費	9,316	8,329
販売間接費及び一般管理費	19,683	19,394
販売費及び一般管理費合計	29,000	27,723
営業利益	28,495	23,911
営業外収益		
受取利息	45	36
受取配当金	439	495
雑収入	2,313	1,555
営業外収益合計	2,797	2,087
営業外費用		
支払利息	739	664
持分法による投資損失	0	0
雑損失	1,384	1,973
営業外費用合計	2,124	2,638
経常利益	29,168	23,360
特別利益		
固定資産売却益	16	85
特別利益合計	16	85
特別損失		
固定資産売却損	0	32
固定資産除却損	481	379
投資有価証券評価損	340	2,303
関係会社株式売却損	—	320
関係会社整理損	—	92
会員権評価損	4	12
会員権売却損	0	3
その他	434	—
特別損失合計	1,261	3,143
税金等調整前当期純利益	27,923	20,302
法人税、住民税及び事業税	14,075	7,373
法人税等調整額	△2,396	312
法人税等合計	11,678	7,685
少数株主損益調整前当期純利益	16,244	12,616
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△287	25
当期純利益	16,532	12,591

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,244	12,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,261	△302
繰延ヘッジ損益	315	△164
為替換算調整勘定	△161	△68
その他の包括利益合計	△2,107	△535
包括利益	14,137	12,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,426	12,060
少数株主に係る包括利益	△288	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		19,694		19,694
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		19,694		19,694
資本剰余金				
当期首残高		5,425		5,426
当期変動額				
自己株式の処分		0		△0
当期変動額合計		0		△0
当期末残高		5,426		5,426
利益剰余金				
当期首残高		82,701		94,779
当期変動額				
剰余金の配当		△4,454		△4,082
当期純利益		16,532		12,591
当期変動額合計		12,078		8,508
当期末残高		94,779		103,288
自己株式				
当期首残高		△213		△224
当期変動額				
自己株式の取得		△12		△184
自己株式の処分		2		0
当期変動額合計		△10		△184
当期末残高		△224		△408
株主資本合計				
当期首残高		107,607		119,676
当期変動額				
剰余金の配当		△4,454		△4,082
当期純利益		16,532		12,591
自己株式の取得		△12		△184
自己株式の処分		3		0
当期変動額合計		12,068		8,324
当期末残高		119,676		128,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,949	687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,261	△302
当期変動額合計	△2,261	△302
当期末残高	687	385
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△213	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	△164
当期変動額合計	315	△164
当期末残高	102	△62
為替換算調整勘定		
当期首残高	△425	△586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	△64
当期変動額合計	△160	△64
当期末残高	△586	△650
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,310	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,106	△531
当期変動額合計	△2,106	△531
当期末残高	203	△327
少数株主持分		
当期首残高	1,231	940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	△0
当期変動額合計	△290	△0
当期末残高	940	940
純資産合計		
当期首残高	111,149	120,820
当期変動額		
剰余金の配当	△4,454	△4,082
当期純利益	16,532	12,591
自己株式の取得	△12	△184
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,397	△531
当期変動額合計	9,671	7,793
当期末残高	120,820	128,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,923	20,302
減価償却費	20,003	19,252
のれん償却額	18	△7
受取利息及び受取配当金	△484	△531
支払利息	739	664
持分法による投資損益 (△は益)	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	340	2,303
有形及び無形固定資産除却損	481	379
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△53
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	320
営業債権の増減額 (△は増加)	△16,489	△1,720
営業債務の増減額 (△は減少)	11,255	△3,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,614	2,776
その他	3,381	3,507
小計	34,539	43,859
利息及び配当金の受取額	487	526
利息の支払額	△725	△667
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,527	△11,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,774	32,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,626	△17,233
有形及び無形固定資産の売却による収入	157	236
投資有価証券の取得による支出	△41	△682
投資有価証券の売却による収入	0	0
長期預り保証金の返還による支出	△487	△739
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	△205
長期貸付けによる支出	△56	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△117
その他	△187	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,238	△18,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△602	△235
長期借入れによる収入	10,420	—
長期借入金の返済による支出	△1,087	△635
配当金の支払額	△4,454	△4,082
自己株式の取得による支出	△12	△2
自己株式の売却による収入	3	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,097	△1,869
その他	△52	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,116	△6,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,486	6,990
現金及び現金同等物の期首残高	45,603	41,116
現金及び現金同等物の期末残高	41,116	48,107

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

(株)名機製作所、日鋼商事(株)、ファインクリスタル(株)、日鋼情報システム(株)、日鋼テクノ(株)、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, inc.、JSW Plastics Machinery(S)Pte. Ltd. 他)

(2) 非連結子会社の数 14社

(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他)

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の数 1社

(西胆振環境(株))

非連結子会社(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他13社)及び関連会社(寧波通用塑料機械制造有限公司 他4社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.他5社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.他5社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日現在の貸借対照表及び損益計算書を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ ……時価法

③ たな卸資産

製品・仕掛品……主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(ファイナンス・リース資産を除く)

……主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～65年

機械装置及び運搬具 3～20年

② 無形固定資産(ファイナンス・リース資産を除く)・長期前払費用

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ ファイナンス・リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金………完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
- ④ 工事損失引当金……………当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については10年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、親会社については平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止致しましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円価額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨………外貨建受注工事の受取代金及び外貨建購買債務を対象に、先物為替予約によりヘッジしております。

金利………金利市場連動型借入を対象に、金利スワップによりヘッジしております。

③ ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額を費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資その他の資産(その他) 16百万円

(2) 有形固定資産減価償却累計額 156,117百万円

(3) 保証債務残高 2,591百万円

(4) 受取手形割引高 23百万円

受取手形裏書譲渡高 85百万円

2. 連結損益計算書に関する注記

研究開発費の総額 4,626百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式		
普通株式	371,463,036	371,463,036
合計	371,463,036	371,463,036
自己株式		
普通株式	299,234	621,564
合計	299,234	621,564

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,226百万円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,855百万円	5円	平成23年9月30日	平成23年12月5日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,854百万円	利益剰余金	5円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	H23/3 末	H24/3 末
現金及び預金勘定	41,187	48,148
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△116	△72
3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券	44	31
現金及び現金同等物	41,116	48,107

5. 開示の省略

有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、金融商品、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略しております。

6. セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

①報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っており、事業多角化の一環としての不動産事業も展開しております。

従いまして、当社は「素形材・エネルギー事業」、「産業機械事業」及び「不動産その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

②各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「素形材・エネルギー事業」は鋳鍛鋼製品、鋼板・鉄構製品、風力発電機器等が対象となります。

「産業機械事業」は樹脂機械製品、ディスプレイ製造関連機器等が対象となります。

「不動産その他事業」は地域総合開発が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	112,915	97,664	2,349	212,929	—	212,929
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,853	5,331	3,075	11,260	(11,260)	—
計	115,769	102,996	5,425	224,190	(11,260)	212,929
セグメント利益（営業利益）	25,059	3,253	715	29,027	(532)	28,495
セグメント資産	167,573	89,477	13,610	270,661	68,602	339,263
その他の項目						
減価償却費	16,492	3,042	301	19,837	165	20,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,217	1,309	73	26,600	121	26,722

- (注) 1 セグメント利益の調整額△532百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額68,602百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- 3 その他の項目の減価償却費165百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額121百万円は、全社資産の増加額等であります。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	105,001	113,959	2,407	221,368	—	221,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,285	3,335	2,983	10,603	(10,603)	—
計	109,286	117,294	5,390	231,972	(10,603)	221,368
セグメント利益(営業利益)	11,517	11,542	776	23,837	74	23,911
セグメント資産	147,283	93,133	13,540	253,956	71,696	325,653
その他の項目						
減価償却費	16,083	2,706	301	19,091	161	19,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,238	1,896	78	8,213	42	8,256

- (注) 1 セグメント利益の調整額74百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額71,696百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- 3 その他の項目の減価償却費161百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額42百万円は、全社資産の増加額等であります。

7. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	当連結会計年度 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
1株当たり純資産額 322円98銭 1株当たり当期純利益金額 44円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 344円28銭 1株当たり当期純利益金額 33円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	当連結会計年度 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	16,532	12,591
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	16,532	12,591
普通株式の期中平均株式数	371,169,397株	371,148,539株

8. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
素形材・エネルギー事業	98,829	78,068
産業機械事業	115,699	118,858
不動産その他事業	2,354	2,389
合計	216,883	199,316

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
素形材・エネルギー事業	112,915	105,001
産業機械事業	97,664	113,959
不動産その他事業	2,349	2,407
合計	212,929	221,368

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
素形材・エネルギー事業	166,699	139,766
産業機械事業	92,474	97,373
不動産その他事業	750	732
合計	259,924	237,872

5. その他

役員の変動(平成24年6月26日付)

【取締役】

重任取締役候補

- 佐藤 育男 (現 代表取締役社長)
岩下 壽夫 (現 代表取締役副社長
社長補佐、CFO、安全衛生管理担当、人事教育部管掌、経理部管掌)
五十嵐 敦 (現 代表取締役専務執行役員
CSR・リスク管理担当、安全保障輸出管理担当、環境管理担当、
秘書室管掌、総務部担当、業務管理部担当)
田中 義友 (現 取締役専務執行役員
CISO、研究開発本部管掌、技術センター管掌、経営企画室長)
村井 悦夫 (現 取締役専務執行役員
鉄鋼事業部長)
須藤 裕雄 (現 取締役)

※重任取締役候補 須藤 裕雄氏は社外取締役であります。

新任取締役候補

- 取締役専務執行役員 石堂 隆雄 (現 専務執行役員
特機本部管掌、産業機械事業部長)

退任予定取締役

- 顧問役就任 戸田 信之 (現 取締役
社長付)

平成24年6月26日の総会後の各取締役に付き、代表取締役及び役付並びに委嘱業務は、上記の内容からの異動はございません。

【監査役】

新任監査役候補

- (常勤)社外監査役 河上 守 (現 三井住友信託銀行株式会社 顧問)

退任予定監査役

- (常勤)社外監査役 中 康久 (現 社外監査役)